

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月10日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	12,794,591	14,056,031	19,300,411
経常利益 (千円)	119,238	337,012	496,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	60,577	170,043	50,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,319	256,145	243,839
純資産額 (千円)	6,418,255	6,588,216	6,461,775
総資産額 (千円)	28,742,416	29,943,070	28,223,134
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.36	65.57	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.8	21.4	22.3

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	23.52	48.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは、事業活動を行う上で多くの機密情報や個人情報等を保有しており、情報セキュリティ管理規程を定め、年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報システムリスクの対策を検討してまいりました。しかし、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウイルス、その他予測不可能な事象などにより、顧客情報や技術情報の漏えい、業務システムの停止等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、2024年1月16日、第三者からのランサムウェアによる不正アクセスを受け、社内システムで障害が発生しました。当該システムは既に復旧しておりますが、このたびの事態を厳粛に受け止め、外部の専門家の助言を得ながら再発防止策を整備しており、今後も継続して情報セキュリティの更なる強化に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に変更されたことに伴い、行動制限がなくなり、インバウンド需要も回復基調にあり、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、為替の変動、原材料や物価の上昇、能登半島地震の発生等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少やALPS処理水放出により海産物の輸出に影響がでており、人件費、資材、物流コストの上昇により、事業収益は圧迫されております。しかし、一部の魚種では漁獲量や魚価の回復も見られ、外食産業向けの水産物の需要も増加しております。能登半島地域では、多くの漁業者が被害を受け、先行きが見通せない状況ですが、漁業資材等への設備投資意欲が戻ってきております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業者の投資意欲回復に伴い、定置網部門や旋網部門を中心に増加しました。また、陸上関連事業でも獣害防止ネットや陸上ネットの施工工事の受注が堅調であったこと等から前年同期と比べて売上高は増加しました。営業利益は、海外の生産拠点を含め、原材料費が上昇したことに加え、人件費や新事業所関連の減価償却費等のコストも増加し収益圧迫要因になりましたが、漁業関連事業の売上高が増加したことや適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進したこと等により、前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益として、円安による為替差益及び生命保険や漁獲共済等の受取保険金が発生しました。一方、特別損失として、ランサムウェア感染被害に対処したシステム復旧費用が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,056百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期は105百万円の営業損失）、経常利益は337百万円（前年同期比182.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（前年同期比180.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は11,513百万円（前年同期比11.9%増）となりました。主な要因は、水産物の価格の上昇や需要の増加等により、定置網部門や旋網部門の受注が堅調となり、売上高は増加しました。利益面は、原材料費が上昇したことに加え、人件費や新事業所関連の減価償却費等のコストは増加しましたが、定置網部門を含め漁業関連事業全般の売上高が増加したことによりコスト上昇分を吸収でき、セグメント利益は22百万円（前年同期は155百万円のセグメント損失）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,539百万円（前年同期比1.6%増）となりました。主な要因は、防虫網の受注は低調でしたが、獣害防止ネットや落石防止ネット、陸上ネットの施工工事の受注が堅調であったことにより売上高は増加しました。利益面は、人件費等のコストが増加したことにより、セグメント損失は10百万円（前年同期は51百万円のセグメント利益）となりました。

〔その他〕

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調に推移し、売上高2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は1百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加し、29,943百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,662百万円増加し、16,766百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少しましたが、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、13,177百万円となりました。これは、建物及び構築物等の取得により有形固定資産が増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,091百万円増加し、15,232百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ497百万円減少し、8,122百万円となりました。これは、長期借入金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ126百万円増加し、6,588百万円となりました。これは、利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,573,800	25,738	同上
単元未満株式	普通株式 19,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,738	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500		11,500	0.44
計		11,500		11,500	0.44

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を97株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造本部本部長	常務取締役 製造本部本部長	小林 重久	2023年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年5月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,541	1,604,341
受取手形及び売掛金	² 6,398,936	² 6,133,431
商品及び製品	5,206,429	6,323,023
仕掛品	795,416	960,775
原材料及び貯蔵品	1,290,340	1,467,916
その他	269,600	307,827
貸倒引当金	29,971	31,261
流動資産合計	15,103,293	16,766,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,394,839	7,612,844
土地	2,489,612	2,632,285
建設仮勘定	181,472	138,264
その他(純額)	1,477,573	1,269,293
有形固定資産合計	11,543,498	11,652,686
無形固定資産		
のれん	104,153	89,842
その他	84,636	74,570
無形固定資産合計	188,790	164,412
投資その他の資産		
長期営業債権	1,060,033	1,034,929
繰延税金資産	313,528	200,815
その他	922,284	1,067,769
貸倒引当金	908,339	943,597
投資その他の資産合計	1,387,506	1,359,916
固定資産合計	13,119,795	13,177,016
繰延資産	45	-
資産合計	28,223,134	29,943,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,014,447	2 1,985,914
電子記録債務	2 1,865,008	2 1,613,279
短期借入金	7,704,571	10,152,830
賞与引当金	261,665	130,125
その他	2 1,295,436	1,350,066
流動負債合計	13,141,130	15,232,217
固定負債		
長期借入金	3 7,594,785	3 7,173,419
長期未払金	14,215	10,025
役員退職慰労引当金	310,087	223,246
退職給付に係る負債	478,928	509,064
繰延税金負債	103,982	103,982
その他	118,229	102,898
固定負債合計	8,620,228	8,122,636
負債合計	21,761,359	23,354,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,513,497	4,553,870
自己株式	18,094	18,129
株主資本合計	6,384,768	6,425,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,111	124,428
為替換算調整勘定	155,708	129,857
その他の包括利益累計額合計	89,596	5,429
非支配株主持分	166,603	168,538
純資産合計	6,461,775	6,588,216
負債純資産合計	28,223,134	29,943,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)
売上高	12,794,591	14,056,031
売上原価	10,376,246	11,458,569
売上総利益	2,418,344	2,597,462
販売費及び一般管理費	2,524,078	2,587,341
営業利益又は営業損失()	105,733	10,120
営業外収益		
受取利息	15,652	17,441
受取配当金	9,607	11,193
固定資産賃貸料	34,230	34,728
持分法による投資利益	6,312	-
為替差益	191,452	209,799
受取保険金	21,782	113,310
その他	131,254	62,992
営業外収益合計	410,292	449,466
営業外費用		
支払利息	61,749	64,568
手形売却損	7,078	6,965
減価償却費	92,460	-
保証債務費用	-	10,383
固定資産賃貸費用	18,678	24,970
持分法による投資損失	-	7,977
その他	5,354	7,709
営業外費用合計	185,320	122,574
経常利益	119,238	337,012
特別損失		
解体撤去費用	18,137	2,454
災害による損失	-	365
システム障害対応費用	-	5,237
特別損失合計	18,137	8,057
税金等調整前四半期純利益	101,100	328,955
法人税、住民税及び事業税	58,632	69,408
法人税等調整額	21,736	87,567
法人税等合計	36,896	156,976
四半期純利益	64,204	171,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,626	1,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,577	170,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	64,204	171,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,755	58,316
為替換算調整勘定	152,438	63,638
持分法適用会社に対する持分相当額	30,079	37,788
その他の包括利益合計	136,114	84,167
四半期包括利益	200,319	256,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,695	254,210
非支配株主に係る四半期包括利益	3,623	1,935

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
受取手形割引高	2,803,923 千円	2,384,082 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
受取手形	千円	544 千円
受取手形割引高	108,704	37,640
支払手形	32,805	1,957
電子記録債務	295,361	29,945
その他(設備関係支払手形)	5,246	

3 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
貸出コミットメントの総額	7,400,000 千円	7,400,000 千円
借入実行残高	7,100,000	7,400,000
差引額	300,000	

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2021年4月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 システム障害対応費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

2024年1月16日に発生したランサムウェア感染被害によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	706,876千円	723,350千円
のれんの償却額	14,311	14,311

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月22日 定時株主総会	普通株式	129,670	50	2022年4月30日	2022年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	129,670	50	2023年4月30日	2023年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,291,771	2,499,244	12,791,015	3,575	12,794,591
外部顧客への売上高	10,291,771	2,499,244	12,791,015	3,575	12,794,591
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,291,771	2,499,244	12,791,015	3,575	12,794,591
セグメント利益又は損失()	155,618	51,066	104,551	1,181	105,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,513,235	2,539,806	14,053,041	2,990	14,056,031
外部顧客への売上高	11,513,235	2,539,806	14,053,041	2,990	14,056,031
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,513,235	2,539,806	14,053,041	2,990	14,056,031
セグメント利益又は損失()	22,085	10,316	11,769	1,648	10,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	23円36銭	65円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,577	170,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,577	170,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。